

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※2				
1. 現金預金		14,910		9,505	
2. 売掛金		41,058		49,952	
3. 開発等未収収益		11,814		16,751	
4. 有価証券		44,438		112,535	
5. 商品		1,232		287	
6. 仕掛品		52		—	
7. 前払費用		552		1,029	
8. 繰延税金資産		6,491		7,831	
9. その他		650		236	
10. 貸倒引当金		△52		△66	
流動資産合計		121,149	42.6	198,063	55.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		30,184		40,261	
減価償却累計額		△20,783	9,400	△23,410	16,850
(2) 構築物		890		987	
減価償却累計額		△631	258	△682	305
(3) 機械装置		15,428		23,618	
減価償却累計額		△11,886	3,542	△15,281	8,337
(4) 器具備品		14,611		18,751	
減価償却累計額		△9,453	5,157	△11,732	7,018
(5) 土地			7,255		9,486
(6) 建設仮勘定			—		3,813
有形固定資産合計		25,614	9.0	45,812	12.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			14,734		13,338
(2) ソフトウェア仮勘定			3,867		5,880
(3) 電話加入権等			362		551
無形固定資産合計			18,965		19,770
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			97,253		65,611
(2) 関係会社株式			10,546		8,763
(3) 長期貸付金			—		7,263
(4) 従業員長期貸付金			362		320
(5) 長期差入保証金			9,644		10,434
(6) その他	※5		661		2,645
(7) 貸倒引当金			△28		△22
投資その他の資産合計			118,440	41.7	95,017
固定資産合計		163,020	57.4	160,601	44.8
資産合計		284,169	100.0	358,665	100.0

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 買掛金			30,593		33,941
2. 未払金			1,149		7,148
3. 未払費用			3,303		7,259
4. 未払法人税等			9,630		11,725
5. 未払消費税等			949		1,630
6. 前受金			2,933		3,644
7. 関係会社預り金			22,397		6,810
8. 賞与引当金			7,600		11,100
9. その他			853		1,427
流動負債合計		79,410	27.9	84,688	23.6
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債			—	50,000	
2. 繰延税金負債			14,166	404	
3. 退職給付引当金			21,034	22,971	
4. 受入保証金			853	792	
固定負債合計			36,055	74,167	20.7
負債合計			115,466	158,856	44.3
(資本の部)					
I 資本金	※1		18,600	6.5	—
II 資本剰余金					
資本準備金			14,800		—
資本剰余金合計			14,800	5.2	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金			570		—
2. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金			7,393		—
(2) 特別償却準備金			176		—
(3) 別途積立金			120,070		—
3. 当期末処分利益			17,856		—
利益剰余金合計			146,067	51.4	—
IV その他有価証券評価差額金	※4		37,369	13.2	—
V 自己株式	※3		△48,133	△16.9	—
資本合計			168,703	59.4	—
負債・資本合計			284,169	100.0	—

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	18,600	5.2
2. 資本剰余金					
資本準備金		—	—	14,800	
資本剰余金合計		—	—	14,800	4.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	570	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		—	—	4,431	
特別償却準備金		—	—	33	
固定資産圧縮積立金		—	—	73	
別途積立金		—	—	127,070	
繰越利益剰余金		—	—	58,886	
利益剰余金合計		—	—	191,065	53.3
4. 自己株式		—	—	△47,157	△13.1
株主資本合計		—	—	177,308	49.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	22,193	6.2
評価・換算差額等合計		—	—	22,193	6.2
III 新株予約権		—	—	307	0.1
純資産合計		—	—	199,809	55.7
負債・純資産合計		—	—	358,665	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		103,850		—	
(2) 運用処理		88,342		—	
(3) 商品販売等		25,632	217,825	—	—
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		40,574		—	
(2) 商品販売等		504	41,078	—	—
3. 総合情報サービス		—		281,385	
4. 商品販売		—	—	28,895	310,280
売上高合計			258,904		310,280
					100.0
II 売上原価	※1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		84,552		—	
(2) 運用処理		70,874		—	
(3) 商品販売等		22,566	177,993	—	—
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		25,859		—	
(2) 商品販売等		430	26,289	—	—
3. 総合情報サービス		—		203,164	
4. 商品販売		—	—	24,743	227,907
売上原価合計			204,283		227,907
					73.5
売上総利益			54,621		82,373
					26.5

区分	注記 番号	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※2					
1. 貸倒引当金繰入額		—		15		
2. 広告宣伝費		429		831		
3. 交際費		487		610		
4. 役員報酬		557		721		
5. 給与手当		8,824		11,619		
6. 賞与引当金繰入額		2,060		3,213		
7. 退職給付費用		1,022		1,069		
8. 福利厚生費		2,002		2,522		
9. 教育研修費		927		1,088		
10. 不動産賃借料		3,103		3,430		
11. 保守修繕費		495		444		
12. 水道光熱費		528		581		
13. 事務委託費		6,465		8,051		
14. 旅費交通費		807		1,069		
15. 通信費		248		521		
16. 器具備品費		900		3,672		
17. 事務用品費		243		264		
18. 情報資料費		229		261		
19. 租税公課		703		941		
20. 減価償却費		594		769		
21. 雑費		375	31,007	824	42,525	13.7
営業利益			23,613		39,847	12.8
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息		12		28		
2. 有価証券利息		110		227		
3. 受取配当金		564		1,051		
4. 投資事業組合収益		171		18		
5. その他営業外収益		187	1,047	215	1,542	0.5
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息	※1	23		21		
2. 投資事業組合費用		51		100		
3. 社債発行費		—		60		
4. 自己株式公開買付費用		82		—		
5. その他営業外費用		9	166	4	187	0.1
経常利益			24,493		41,202	13.3

区分	注記 番号	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※3	724			2,081		
2. 関係会社株式売却益	※3	—			1,059		
3. 貸倒引当金戻入益		0			—		
4. 抱合せ株式消滅差益	※3	—	724	0.3	25,927	29,067	9.4
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価減	※4	1,198			7		
2. 関係会社株式売却損	※4	—			54		
3. 関係会社株式評価減	※4	—			149		
4. オフィス統合移転費用	※4	—	1,198	0.5	1,429	1,640	0.5
税引前当期純利益			24,019	9.3		68,630	22.1
法人税、住民税及び事業税		13,958			20,140		
法人税等調整額		△4,027	9,930	3.8	△3,207	16,932	5.5
当期純利益			14,088	5.4		51,697	16.7
前期繰越利益			6,033			—	
中間配当額			2,245			—	
自己株式処分差損			20			—	
当期末処分利益			17,856			—	

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ. 開発・製品販売売上原価

		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 労務費			18,736	22.9
II 外注費			57,776	70.5
III 経費				
1. システム運用経費		238		
2. 不動産関係費		1,942		
3. 減価償却費		998		
4. その他		2,261	5,440	6.6
当期総製造費用			81,954	100.0
IV ソフトウェア振替高			△199	
V 仕掛品振替高			△13	
VI ソフトウェア償却高			2,811	
当期開発・製品販売売上原価			84,552	

ロ. 運用処理売上原価

		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 労務費			7,474	10.4
II 外注費			56,339	78.4
III 経費				
1. システム運用経費		5,436		
2. 不動産関係費		1,005		
3. 減価償却費		627		
4. その他		970	8,039	11.2
当期総製造費用			71,854	100.0
IV ソフトウェア振替高			△4,679	
V 仕掛品振替高			△38	
VI ソフトウェア償却高			3,738	
当期運用処理売上原価			70,874	

ハ. 商品販売等売上原価

		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 期首たな卸高			743	3.1
II 当期仕入高			23,051	96.9
合計			23,795	100.0
III 期末たな卸高			1,228	
当期商品販売等売上原価			22,566	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ. コンサルティング・ナレッジ売上原価

		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 労務費			9,240	35.2
II 外注費			12,789	48.7
III 経費				
1. システム運用経費		428		
2. 不動産関係費		818		
3. 減価償却費		879		
4. その他		2,087	4,213	16.1
当期総製造費用			26,244	100.0
IV ソフトウェア振替高			△1,674	
V ソフトウェア償却高			1,288	
当期コンサルティング・ナレッジ 売上原価			25,859	

ロ. 商品販売等売上原価

		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 期首たな卸高			0	0.2
II 当期仕入高			433	99.8
合計			433	100.0
III 期末たな卸高			3	
当期商品販売等売上原価			430	

当期より、売上原価の区分を、「システムソリューションサービス売上原価」および「コンサルティング・ナレッジサービス売上原価」から、「総合情報サービス売上原価」および「商品販売売上原価」に変更しています。下記表示のうち、第41期については、変更後の表示方法による金額を記載しています。

(c) 総合情報サービス売上原価

区分	注記 番号	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 労務費			35,452	19.7	43,339	21.5
II 外注費			126,906	70.5	106,650	53.0
III 経費						
1. システム運用経費		6,102		29,386		
2. 不動産関係費		3,765		6,987		
3. 減価償却費		2,505		7,298		
4. その他		5,319	17,694	9.8	7,655	25.5
当期総製造費用			180,052	100.0		201,319
IV 期首仕掛品原価			—			52
V ソフトウェア振替高			△6,553			△9,358
VI 仕掛品振替高			△52			—
VII ソフトウェア償却高			7,839			11,151
当期総合情報サービス売上原価			181,286			203,164

(d) 商品販売売上原価

区分	注記 番号	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 期首たな卸高			744	3.1	1,232	4.9
II 当期仕入高			23,484	96.9	23,798	95.1
合計			24,229	100.0		25,030
III 期末たな卸高			1,232			287
当期商品販売売上原価			22,996			24,743

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっています。なお、労務費および一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっています。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第41期 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			17,856
II 任意積立金取崩額			
プログラム等準備金取崩額		1,349	
特別償却準備金取崩額		71	1,420
合計			19,276
III 利益処分額			
1. 配当金		3,655	
2. 任意積立金 別途積立金		7,000	10,655
IV 次期繰越利益			8,621

(注) 上記 () 内の日付は株主総会決議の日です。

株主資本等変動計算書

第42期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					プログラム 等準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	7,393	176	—	120,070	17,856	146,067
当期中の変動額										
プログラム等準備金の取崩 (注)					△1,349				1,349	—
プログラム等準備金の取崩					△1,613				1,613	—
特別償却準備金の取崩(注)						△71			71	—
特別償却準備金の取崩						△71			71	—
固定資産圧縮積立金の積立							73		△73	—
別途積立金の積立(注)								7,000	△7,000	—
剰余金の配当(注)									△3,655	△3,655
剰余金の配当									△2,844	△2,844
当期純利益									51,697	51,697
自己株式の取得										—
自己株式の処分									△198	△198
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2,962	△142	73	7,000	41,029	44,998
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	4,431	33	73	127,070	58,886	191,065

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	△48,133	131,334	37,369	37,369	—	168,703
当期中の変動額						
プログラム等準備金の取崩 (注)		—				—
プログラム等準備金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩(注)		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△3,655				△3,655
剰余金の配当		△2,844				△2,844
当期純利益		51,697				51,697
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	979	780				780
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)			△15,175	△15,175	307	△14,868
当期中の変動額合計 (百万円)	975	45,973	△15,175	△15,175	307	31,105
平成19年3月31日残高 (百万円)	△47,157	177,308	22,193	22,193	307	199,809

(注) 平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

<p>第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 15～50年 機械装置 3～15年 器具備品 3～6年 また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。 また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
5.	5. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しています。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しています。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。	7. リース取引の処理方法 同左
8. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。	8. 収益および費用の計上基準 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。	9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は199,501百万円です。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ307百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当期より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。</p>

表示方法の変更

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
—————	<p>前期まで、売上高および売上原価は、事業の種類別セグメント情報における事業区分に準じて表示していましたが、当期において当該事業区分を変更したことを契機に、個別情報の簡素化を図るため、当期より「総合情報サービス」と「商品販売」の区分に表示方法を変更しました。</p> <p>なお、前期の売上高および売上原価を当期に用いた方法により区分したものは、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">I 売上高</td> <td>1. 総合情報サービス</td> <td style="text-align: right;">232,767</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 商品販売</td> <td style="text-align: right;">26,136</td> <td style="text-align: right;">258,904</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">II 売上原価</td> <td>1. 総合情報サービス</td> <td style="text-align: right;">181,286</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 商品販売</td> <td style="text-align: right;">22,996</td> <td style="text-align: right;">204,283</td> </tr> </tbody> </table>			第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		区分		金額 (百万円)		I 売上高	1. 総合情報サービス	232,767		2. 商品販売	26,136	258,904	II 売上原価	1. 総合情報サービス	181,286		2. 商品販売	22,996	204,283
		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
区分		金額 (百万円)																					
I 売上高	1. 総合情報サービス	232,767																					
	2. 商品販売	26,136	258,904																				
II 売上原価	1. 総合情報サービス	181,286																					
	2. 商品販売	22,996	204,283																				

追加情報

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 役員賞与引当金</p> <p>前期において、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当期より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 49,041百万円 外注費 60,653百万円 支払利息 23百万円	※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 95,812百万円 外注費 13,517百万円 支払利息 21百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 2,208百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 2,787百万円
※3 特別利益の内容 投資有価証券売却益 主としてマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)株式の売却にともなうものです。	※3 特別利益の内容 イ. 投資有価証券売却益 主としてニイウス コー(株)株式の売却にともなうものです。 ロ. 関係会社株式売却益 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)株式の売却にともなうものです。 ハ. 抱合せ株式消滅差益 完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)との合併にともない、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものです。
※4 特別損失の内容 投資有価証券評価減 主として(株)アイワイ・カード・サービス株式、(株)ベルネット株式および(株)セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものです。	※4 特別損失の内容 イ. 投資有価証券評価減 日本ビーエス放送(株)株式の減損にともなうものです。 ロ. 関係会社株式売却損 エヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)株式の売却にともなうものです。 ハ. 関係会社株式評価減 野村総合研究所(上海)有限公司の減損処理にともなうものです。 ニ. オフィス統合移転費用 一部オフィスの木場総合センターへの移転にともなうものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,380,480	240	89,100	4,291,620
合計	4,380,480	240	89,100	4,291,620

(注) 自己株式の増加株式数240株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数89,100株はストックオプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

(リース取引関係)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	631	403	228	機械装置	75	38	36
合計	631	403	228	器具備品	4,229	3,103	1,126
				ソフトウェア	42	24	17
				合計	4,347	3,166	1,181
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		565百万円		1年内		1,217百万円	
1年超		1,140百万円		1年超		1,417百万円	
合計		1,705百万円		合計		2,635百万円	
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		184百万円		支払リース料		1,115百万円	
減価償却費相当額		178百万円		減価償却費相当額		1,063百万円	
支払利息相当額		5百万円		支払利息相当額		34百万円	
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれていません。</p> <p>(2) _____</p>	1年内	946百万円	1年超	2,077百万円	合計	3,023百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれていません。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,130百万円	1年超	2,033百万円	合計	3,163百万円	1年内	54百万円	1年超	1百万円	合計	54百万円
1年内	946百万円																		
1年超	2,077百万円																		
合計	3,023百万円																		
1年内	1,130百万円																		
1年超	2,033百万円																		
合計	3,163百万円																		
1年内	54百万円																		
1年超	1百万円																		
合計	54百万円																		

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第41期 (平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第42期 (平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	3,087	4,508
未払事業所税否認	69	101
未払事業税否認	777	948
退職給付引当金超過額	10,700	11,499
減価償却費等の償却超過額	4,461	5,536
少額固定資産費否認	196	389
進行基準調整額	1,564	669
その他	1,210	1,997
繰延税金資産合計	22,069	25,652
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,541	△15,122
プログラム等準備金	△4,131	△3,028
特別償却準備金	△71	△23
固定資産圧縮積立金	—	△50
繰延税金負債合計	△29,744	△18,224
繰延税金資産 (△負債) の純額	△7,675	7,427

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
法定実効税率		40.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	財務諸表等規則第8条の	0.4
抱合せ株式消滅差益	12第3項の規定に基づ	△15.3
特別税額控除	き、記載を省略していま	△0.2
将来の解消見込みが不明のため一時差異認識	す。	0.1
しない投資有価証券評価減等		0.1
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.7

(1株当たり情報)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 4,153.26円	(a) 1株当たり純資産額 4,900.75円
(b) 1株当たり当期純利益 325.17円	(b) 1株当たり当期純利益 1,271.96円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 324.92円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,245.52円

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益 14,088百万円	(1) 当期純利益 51,697百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 一百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 一百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益 14,088百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 51,697百万円
(4) 期中平均株式数 43,327,189株	(4) 期中平均株式数 40,644,174株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額 一百万円	(1) 当期純利益調整額 一百万円
(2) 普通株式増加数 34,124株	(2) 普通株式増加数 862,919株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成14年6月27日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,108.25円	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成14年6月27日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 65,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 15,905.61円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 純資産の部の合計額 199,809百万円</p> <p>2. 純資産の部から控除する金額 307百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち新株予約権) (307百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち少数株主持分) (-百万円)</p> <p>3. 普通株式にかかる当期末の純資産額 199,501百万円</p> <p>4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 40,708,380株</p>

(企業結合関係)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(当社と、完全子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス㈱との合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業 名称 ㈱野村総合研究所 (当社) 事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス</p> <p>②被結合企業 名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱ (当社の完全子会社) 事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供</p> <p>(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称 当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当社がエヌ・アール・アイ・データサービス㈱より受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。</p>

(重要な後発事象)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、平成18年4月1日を期日として、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。なお、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の規定により、当社においては株主総会の承認を得ることなく合併しています。</p> <p>合併の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営を実現し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るものです。</p> <p>2. 合併した相手会社の名称および主な事業の内容、規模 (平成18年3月31日現在)</p> <p>名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>主な事業内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供</p> <p>売上高※ 72,880百万円</p> <p>当期純利益※ 5,426百万円</p> <p>資産合計 42,202百万円</p> <p>負債合計 15,275百万円</p> <p>資本合計 26,927百万円</p> <p>従業員数 641人</p> <p>(注) ※：売上高および当期純利益は、平成18年3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) の実績です。</p> <p>3. 合併の方法および合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。なお、合併後の会社の名称は㈱野村総合研究所となっています。</p> <p>4. 合併により引き継いだ資産・負債の額</p> <p>当社は、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱の平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として一切の資産、負債および権利義務を引き継いでいます。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
	<p>(株式の分割)</p> <p>当社株式の1投資単位当たりの金額を引下げ、投資家がより投資しやすい環境を整えることを目的として、株式の分割をおこないました。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成19年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年4月1日付で、その所有する株式1株を5株に分割しました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>分割前の当社発行済株式総数 45,000,000株 分割により増加した株式数 180,000,000株 分割後の当社発行済株式総数 225,000,000株</p> <p>3. 当該株式分割が前期の開始日(平成17年4月1日)におこなわれたと仮定した場合の、前期および当期における1株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="821 906 1412 1225"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">830.65円</td> <td style="text-align: center;">980.15円</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">65.03円</td> <td style="text-align: center;">254.39円</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">64.98円</td> <td style="text-align: center;">249.10円</td> </tr> </tbody> </table>		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(1) 1株当たり純資産額	830.65円	980.15円	(2) 1株当たり当期純利益	65.03円	254.39円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.98円	249.10円
	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)											
(1) 1株当たり純資産額	830.65円	980.15円											
(2) 1株当たり当期純利益	65.03円	254.39円											
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.98円	249.10円											

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(新株の発行)</p> <p>平成19年6月22日開催の取締役会において、平成19年7月10日(以下「割当日」という)付でストックオプションとして新株予約権を次のとおり割り当てることを決議しました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数(割当予定数) : 当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(37人) 当社子会社の取締役(6人)</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類および数(割当予定数) : 普通株式422,500株</p> <p>ハ. 新株予約権の行使時の払込金額 : 割当日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使期間 : 自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日</p> <p>ホ. 新株予約権の譲渡に関する事項 : 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数(割当予定数) : 当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社子会社の取締役(6人)</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類および数(割当予定数) : 普通株式96,500株</p> <p>ハ. 新株予約権の行使時の払込金額 : 1株当たり1円。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使期間 : 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日</p> <p>ホ. 新株予約権の譲渡に関する事項 : 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ(注)	4,198,000	27,370
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,002,174	10,777
		野村土地建物(株)	381,520	7,439
		(株)リクルート	600,000	4,080
		高木証券(株)	6,248,941	3,286
		いちよし証券(株)	879,968	1,664
		(株)アルゴ21	1,000,000	1,001
		(株)セブン銀行	20,000	1,000
		藍澤証券(株)	1,000,000	997
		(株)ネットマークス	10,352	828
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	804
		(株)アイワイ・カード・サービス	30,000	648
		日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー(株)	22,740	636
		極東証券(株)	500,000	577
		マネックス・ビーンズ・ホールディン グス(株)	5,000	545
		統一資訊有限公司	3,756,347	339
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	292	312
		あいおい損保CSデスク(株)	6,000	300
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)ハイマックス	237,600	252
その他(36銘柄)	767,164	1,106		
合計		22,992,698	64,228	

(注) 当社が退職給付信託の信託財産に抛出し、議決権行使の指図権を留保している株式750千株は含まれていません。

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	ラビット・ファンディング・コーポレーション ABCP	3,998	
		アルマダ・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	3,993	
		エターナル・ファンディング・コーポレーション ABCP	2,996	
		東銀リース(株)ユーロ円債	2,000	2,000
		第425回政府短期証券	2,000	1,999
		第427回政府短期証券	2,000	1,999
		三菱UFJ証券 CP	2,000	1,999
		野村証券 CP	2,000	1,999
		オリックス3EZBCP CP	2,000	1,999
		ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	2,000	1,999
		みずほ証券 CP	2,000	1,999
		三井住友銀リースユーロ円債	2,000	1,999
		第431回政府短期証券	2,000	1,998
		第432回政府短期証券	2,000	1,998
		野村証券 CP	2,000	1,998
		第433回政府短期証券	2,000	1,998
		東京リース CP	2,000	1,998
		三井住友銀リース CP	2,000	1,998
		第434回政府短期証券	2,000	1,998
		ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	2,000	1,997
		エイペックス・ファンディング・コーポレーション ABCP	2,000	1,997
		第437回政府短期証券	2,000	1,997
		センチュリー・リーシング・システムCP	2,000	1,997
		第417回割引短期国債	2,000	1,996
		第435回政府短期証券	2,000	1,995
		オリックス3MEBCP CP	2,000	1,990
		コマンド・コーポレーション東京支店 ABCP	1,000	999
		(株)オールスターファンディング ABCP	1,000	998
		アルカディア・ファンディング・コーポレーション ABCP	900	899
		アルカディア・ファンディング・コーポレーション ABCP	700	699
		アルカディア・ファンディング・コーポレーション ABCP	400	399
		合計		61,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株) F F F	37,025百万口	37,025
		野村アセットマネジメント(株) C R F	8,002百万口	8,002
		野村アセットマネジメント(株) M M F	4,561百万口	4,561
		国際投信投資顧問(株) M M F	2,003百万口	2,003
		小計	—	51,593
投資有価証券	その他有価証券	JAFCO Asia Technology Fund I, L.P.	501百万円	683
		JAFCO Asia Technology Fund II, L.P.	487百万円	600
		投資事業有限責任組合出資金(3銘柄)	91百万円	99
		小計	1,081百万円	1,383
合計		—	52,976	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,184	10,409	332	40,261	23,410	1,515	16,850
構築物	890	99	1	987	682	23	305
機械装置	15,428	12,213	4,024	23,618	15,281	2,914	8,337
器具備品	14,611	5,611	1,471	18,751	11,732	2,334	7,018
土地	7,255	2,231	—	9,486	—	—	9,486
建設仮勘定	—	3,813	—	3,813	—	—	3,813
有形固定資産計	68,370	34,379	5,829	96,919	51,106	6,788	45,812
無形固定資産							
ソフトウェア	50,578	13,694	19,443	44,830	31,491	12,280	13,338
ソフトウェア仮勘定	3,867	9,688	7,675	5,880	—	—	5,880
電話加入権等	811	275	33	1,054	502	29	551
無形固定資産計	55,258	23,658	27,152	51,765	31,994	12,309	19,770
投資その他の資産 (その他) (注) 1、2	342	393	—	736	498	121	238
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間等に応じて每期均等償却をおこなっています。
2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しています。
3. 当期増加額には、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱との合併にともなう増加額が次のとおり含まれています。

資産の種類	取得価額 (百万円)
建物	6,655
構築物	99
機械装置	6,287
器具備品	2,414
土地	2,221
ソフトウェア	3,227
ソフトウェア仮勘定	276
電話加入権等	268
投資その他の資産 (その他)	392

4. 3. 以外の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
建物	木場総合センターの設備の取得	1,607
	横浜データセンターの設備の取得	1,198
機械装置	横浜データセンターの設備の取得	3,938
	大阪データセンターの設備の取得	1,611
建設仮勘定	横浜第二データセンターの建設	3,813
ソフトウェア	証券業向け共同利用型システム	3,024
	資産運用サービス向け共同利用型システム	2,424
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システム	5,138

5. 当期減少額の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
機械装置	横浜データセンターの設備の除却	2,997
ソフトウェア	償却済みのソフトウェア	19,443
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	2,703
	資産運用サービス向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	2,248

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	81	72	10	54	88
賞与引当金	7,600	12,100	8,600	—	11,100

(注) 1. 当期増加額には、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱との合併にともなう増加額が次のとおり含まれています。

区分	金額 (百万円)
貸倒引当金	2
賞与引当金	1,000

2. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

被合併会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱の財務諸表

① 貸借対照表

		第39期 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金預金			646	
2. 売掛金	※2		9,442	
3. 開発等未収収益			150	
4. 商品			7	
5. 前払費用			460	
6. 繰延税金資産			744	
7. 関係会社預け金			16,781	
8. その他			12	
9. 貸倒引当金			△2	
流動資産合計			28,243	65.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		6,655		
減価償却累計額		△1,361	5,294	
(2) 構築物		99		
減価償却累計額		△28	70	
(3) 機械装置		6,287		
減価償却累計額		△4,031	2,255	
(4) 器具備品		2,414		
減価償却累計額		△1,275	1,139	
(5) 土地			3,418	
有形固定資産合計			12,177	28.1
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			883	
(2) ソフトウェア仮勘定			276	
(3) 電話加入権等			232	
無形固定資産合計			1,391	3.2
3. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式			10	
(2) 従業員長期貸付金			22	
(3) 長期差入保証金			472	
(4) 繰延税金資産			731	
(5) その他			350	
投資その他の資産合計			1,586	3.7
固定資産合計			15,155	34.9
資産合計			43,399	100.0

		第39期 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)				
I 流動負債	※2			
1. 買掛金		7,282		
2. 未払金		236		
3. 未払費用		1,240		
4. 未払法人税等		2,386		
5. 未払消費税等		231		
6. 前受金		625		
7. 関係会社預り金		200		
8. 賞与引当金		1,000		
9. その他		101		
流動負債合計		13,305	30.7	
II 固定負債				
1. 退職給付引当金		1,969		
2. 受入保証金		0		
固定負債合計		1,970	4.5	
負債合計		15,275	35.2	
(資本の部)				
I 資本金	※1	1,000	2.3	
II 利益剰余金				
1. 利益準備金		31		
2. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金		565		
(2) 特別償却準備金		15		
(3) 別途積立金		20,900		
3. 当期末処分利益		5,611		
利益剰余金合計			27,123	62.5
資本合計			28,123	64.8
負債・資本合計		43,399	100.0	

② 損益計算書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1			
1. 総合情報サービス		66,540		
2. 商品販売等		6,339	72,880	100.0
II 売上原価				
1. 総合情報サービス		54,060		
2. 商品販売等		5,675	59,735	82.0
売上総利益			13,144	18.0
III 販売費及び一般管理費	※2			
1. 貸倒引当金繰入額		0		
2. 広告宣伝費		112		
3. 交際費		81		
4. 役員報酬		249		
5. 給与手当		992		
6. 賞与引当金繰入額		196		
7. 退職給付費用		119		
8. 福利厚生費		173		
9. 教育研修費		72		
10. 不動産賃借料		121		
11. 保守修繕費		14		
12. 水道光熱費		21		
13. 事務委託費		865		
14. 旅費交通費		171		
15. 通信費		68		
16. 器具備品費		397		
17. 事務用品費		70		
18. 情報資料費		13		
19. 租税公課		169		
20. 減価償却費		98		
21. 雑費	63	4,075	5.6	
営業利益			9,069	12.4

		第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益	※1				
1. 受取利息		15			
2. その他営業外収益		9	25	0.0	
V 営業外費用					
1. 支払利息		0			
2. その他営業外費用		5	5	0.0	
経常利益				9,089	12.5
税引前当期純利益				9,089	12.5
法人税、住民税及び事業税			3,769		
法人税等調整額			△106	3,662	5.0
当期純利益				5,426	7.4
前期繰越利益				93	
プログラム等準備金取崩額				81	
特別償却準備金取崩額				10	
当期末処分利益			5,611		

製造原価明細書

イ. 総合情報サービス売上原価

		第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 労務費			5,923	11.0
II 外注費			17,257	32.2
III 経費				
1. システム運用経費		21,036		
2. 不動産関係費		2,634		
3. 減価償却費		4,156		
4. その他		2,655	30,483	56.8
当期総製造費用			53,664	100.0
IV ソフトウェア振替高			△430	
V ソフトウェア償却高			826	
当期総合情報サービス売上原価			54,060	

ロ. 商品販売等売上原価

		第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 期首たな卸高			—	
II 当期仕入高			5,683	100.0
合計			5,683	100.0
III 期末たな卸高			7	
当期商品販売等売上原価			5,675	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっています。なお、労務費および一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっています。

③ キャッシュ・フロー計算書

		第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		9,089
減価償却費		2,866
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		0
受取利息及び配当金		△15
支払利息		0
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,099
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△7
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,967
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△138
賞与引当金の増減額 (減少: △)		80
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		△71
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△128
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△115
長期差入保証金の増減額 (増加: △)		16
その他		△72
小計		12,370
利息及び配当金の受取額		16
利息の支払額		△0
法人税等の支払額		△2,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,534
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の純増加額		△6,357
有形固定資産の取得による支出		△2,252
有形固定資産の売却による収入		28
無形固定資産の取得による支出		△572
無形固定資産の売却による収入		2
従業員長期貸付金の回収による収入		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預り金の純増加額		200
財務活動によるキャッシュ・フロー		200
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		586
VI 現金及び現金同等物の期首残高		60
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	646

④ 利益処分計算書

当社は、平成18年4月1日を期日として、(株)野村総合研究所と合併したため、第39期の利益処分計算書はありません。

重要な会計方針

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法 個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法) を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 15～50年 機械装置 3～15年 器具備品 3～6年 また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。 また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

第39期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しています。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

7. 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

会計方針の変更

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。 これによる当期の損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成18年3月31日)
※1 授権株式数、発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,200,000株 発行済株式総数 普通株式 2,000,000株
※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの 売掛金 7,287百万円 買掛金 1,187百万円

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 55,776百万円 受取利息 15百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 17百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金預金勘定 646百万円 現金及び現金同等物 646百万円

(リース取引関係)

第39期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	81	30	50
器具備品	4,944	3,091	1,853
ソフトウェア	157	103	53
合計	5,183	3,225	1,958

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	952百万円
1年超	1,052百万円
合計	2,004百万円

ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息
相当額

支払リース料	1,642百万円
減価償却費相当額	1,575百万円
支払利息相当額	41百万円

ニ. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっています。

ホ. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との
差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい
ては、利息法によっています。

第39期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(貸手側)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

該当事項はありません。

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

該当事項はありません。

ニ. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 108百万円

1年超 54百万円

合計 163百万円

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度にくわえ、確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	第39期 (平成18年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△5,659
(2) 年金資産	3,956
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△1,703
(4) 未認識数理計算上の差異	△266
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	△1,969

3. 退職給付費用に関する事項

	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	457
(2) 利息費用	97
(3) 期待運用収益	△49
(4) 数理計算上の差異の処理額	5
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	511
(6) その他	38
計	549

(注) 「(6) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.9%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しています。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行年度に全額を処理しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

第39期
(平成18年3月31日)

繰延税金資産	
賞与引当金繰入額否認	406
未払事業所税否認	25
未払事業税否認	180
退職給付引当金超過額	799
減価償却費等の償却超過額	284
少額固定資産費否認	44
進行基準調整額	80
その他	51
繰延税金資産合計	1,872
繰延税金負債	
プログラム等準備金	△386
特別償却準備金	△10
繰延税金負債合計	△397
繰延税金資産(△負債)の純額	1,475

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

第39期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービス	(被所有)直接 100.0	兼任 6人	システムソリューションサービスの販売先およびシステム運用の委託等	運用処理等 (注) 2	55,714	売掛金および開発等未収収益	7,294
								データセンターの運営委託等 (注) 2	4,766	長期差入保証金	319
								買掛金	475		
							資金の預け入れ (利息の受取) (注) 2	6,357 (15)	関係会社預け金	16,781	

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいませんが、残高には消費税等を含んでいます。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) 運用処理等は、システムの運用処理等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。
- (2) データセンターの運営委託等は、データセンターの運営等にかかる業務を委託しているものであり、取引の条件は、市場相場を検討し、取引ごとに決定しています。
- (3) 資金の預け入れ取引は、㈱野村総合研究所との取引を決済するためのもので、㈱野村総合研究所グループにおける資金の集中管理を目的としたものです。資金の決済は日々おこなわれており、取引金額は前期末時点との差し引き金額を記載しています。また、当該預け入れにより発生する利息は、市場金利を参考にして決定しています。

(1株当たり情報)

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(a) 1株当たり純資産額	14,061.96円
(b) 1株当たり当期純利益	2,713.20円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
潜在株式は存在しないため、記載をしていません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり当期純利益	
(1) 当期純利益	5,426百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	－百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	5,426百万円
(4) 期中平均株式数	2,000,000株

(重要な後発事象)

第39期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(親会社との合併)

当社は、平成18年4月1日を期日として、当社の完全親会社である(株)榊野村総合研究所と合併しました。

合併の概要は以下のとおりです。

1. 合併の目的

当社の完全親会社である(株)榊野村総合研究所のグループ全体の競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営を実現し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るものです。

2. 合併した相手会社の名称および主な事業の内容、規模(平成18年3月31日現在)

名称 (株)榊野村総合研究所

主な事業内容 主に情報システムの開発、運用処理

および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービス

売上高※ 258,904百万円

当期純利益※ 14,088百万円

資産合計 284,169百万円

負債合計 115,466百万円

資本合計 168,703百万円

従業員数 3,554人

(注) ※：売上高および当期純利益は、平成18年3月期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の実績です。

3. 合併の方法および合併後の会社の名称

(株)榊野村総合研究所を存続会社とする吸収合併で、当社は消滅しました。なお、(株)榊野村総合研究所は、当社の発行済株式をすべて所有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

4. 合併により引き継いだ資産・負債の額

当社は、平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として一切の資産、負債および権利義務を(株)榊野村総合研究所に引き継ぎました。

⑤ 附属明細表

有価証券明細表

該当事項はありません

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,188	486	18	6,655	1,361	501	5,294
構築物	99	—	—	99	28	11	70
機械装置	5,857	976	546	6,287	4,031	1,066	2,255
器具備品	1,963	594	142	2,414	1,275	358	1,139
土地	3,418	—	—	3,418	—	—	3,418
有形固定資産計	17,526	2,056	708	18,874	6,696	1,938	12,177
無形固定資産							
ソフトウェア	4,961	580	2,313	3,228	2,345	826	883
ソフトウェア仮勘定	318	430	472	276	—	—	276
電話加入権等	266	2	2	266	33	9	232
無形固定資産計	5,545	1,013	2,788	3,770	2,378	835	1,391
投資その他の資産 (その他) (注) 1、2	347	45	—	392	170	92	222
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっています。

2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しています。

3. 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
建物	データセンターの付属設備取得等	477
機械装置	コンピュータ関連装置	976
器具備品	コンピュータ等情報機器	594
ソフトウェア	運用管理目的ソフトウェア	411
ソフトウェア仮勘定	運用管理目的ソフトウェア	384

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
ソフトウェア仮勘定	運用管理目的ソフトウェアのソフトウェア勘定への振替	411

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		1,000	—	—	1,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(2,000,000)	(—)	(—)	(2,000,000)
	普通株式 (百万円)	1,000	—	—	1,000
	計 (株)	(2,000,000)	(—)	(—)	(2,000,000)
	計 (百万円)	1,000	—	—	1,000
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	31	—	—	31
	(任意積立金) プログラム等準備金 (注) (百万円)	681	—	115	565
	特別償却準備金 (注) (百万円)	37	—	21	15
	別途積立金 (注) (百万円)	15,700	5,200	—	20,900
	計 (百万円)	16,449	5,200	137	21,512

(注) 当期増加額および当期減少額は前期決算の利益処分によるものです。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	2	—	1	2
賞与引当金	920	1,000	920	—	1,000
役員賞与引当金	71	—	71	—	—
役員退職慰労引当金	115	—	115	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（目的使用）」は、平成17年6月23日開催の第38回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止にともない、取締役および監査役に対し退職慰労金を贈呈することが決議されたことによる取崩額です。

(2) 【主な資産および負債の内容】

①現金預金

区分		金額（百万円）
現金		2
預金	当座預金	8,978
	普通預金	480
	郵便貯金等	44
小計		9,503
合計		9,505

②売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
野村ホールディングス(株)	10,010
日本郵政公社	8,136
(株)アイワイ・カード・サービス	1,936
(株)セブン-イレブン・ジャパン	1,603
野村アセットマネジメント(株)	1,459
その他	26,805
合計	49,952

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（%）	滞留期間（日）
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
41,058	349,029	340,135	49,952	87.2	47.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

③商品

区分	金額（百万円）
コンピュータ機器およびソフトウェア	287
合計	287

④買掛金

相手先	金額（百万円）
㈱日立製作所	4,394
日本電気㈱	1,399
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	1,180
ネットワンシステムズ㈱	1,173
富士通㈱	850
その他	24,942
合計	33,941

⑤新株予約権付社債

区分	金額（百万円）
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	50,000
合計	50,000

⑥退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	73,666
年金資産	△57,590
未積立退職給付債務	16,076
未認識数理計算上の差異	6,894
合計	22,971

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 (公告掲載URL) http://www.nri.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができません。

①会社法第189条第2項各号に掲げる権利

②株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|-----|---|--|
| (1) | 有価証券報告書およびその添付書類
(事業年度 自 平成17年4月1日
第41期) 至 平成18年3月31日) | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2 (新株予約権の発行)
の規定に基づく臨時報告書です。 | 平成18年8月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書の訂正報告書
平成18年8月25日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書です。 | 平成18年9月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券届出書 (新株予約権付社債の発行) およびその添付書類 | 平成18年11月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 半期報告書
(第42期中 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日) | 平成18年11月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年11月15日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書 | 平成18年11月27日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動) の規
定に基づく臨時報告書です。 | 平成19年3月16日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2 (新株予約権の発行)
の規定に基づく臨時報告書です。 | 平成19年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 自己株券買付状況報告書 | 平成18年4月10日
平成18年5月11日
平成18年6月9日
平成18年7月10日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社と平成18年4月1日を期日として合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘 印

業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は完全親会社である株式会社野村総合研究所と平成18年4月1日を期日として合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 野村総合研究所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当会計期間から「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。